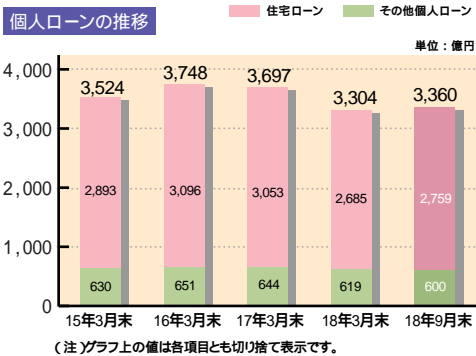


個人ローン

住宅ローンの伸長により増加

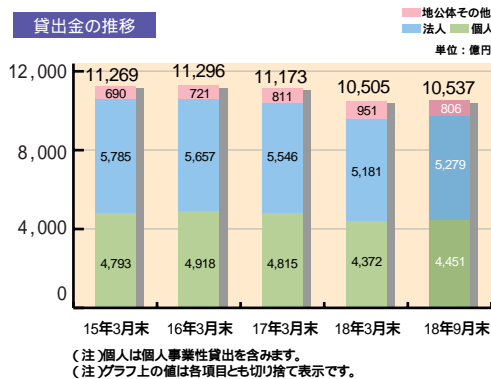
個人ローンの期末残高は、住宅ローン残高の増加ならびに平成16、17年度に実施した住宅ローン証券化による残高減少要因がなくなったことなどにより、前期末比56億円増加の3,360億円となりました。



貸出金

法人向け、個人向けともに増加

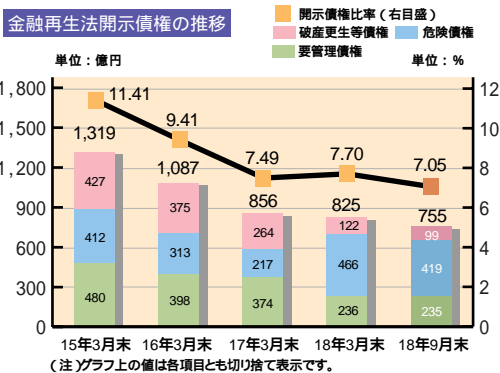
貸出金の期末残高は、法人向け・個人向けの増加に加えて、平成16、17年度に実施した住宅ローン証券化による残高減少要因がなくなったことなどにより、前期末比32億円増加の1兆537億円となりました。



開示債権

開示債権額、比率ともに改善

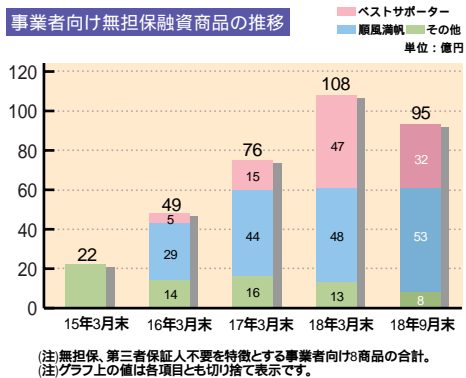
金融再生法に基づく開示債権額は、提携先の事業再生ファンドの活用等により、前期比70億円減少し755億円となりました。開示債権額の減少により、開示債権比率は、前期末比0.65ポイント低下の7.05%となりました。



事業者向け無担保融資

取扱商品の見直しなどにより減少

事業者向けの無担保、第三者保証人不要を特徴とする融資商品の期末残高は、県信用保証協会提携商品の「順風満帆」の販売は順調に増加したものの、ベンチャー企業をはじめ中小企業、個人事業主の方々を支援する商品「ベストサポーター」の販売が伸び悩んだことやその他取扱商品の見直しなどにより、前期末比13億円減少の95億円となりました。



自己査定の債務者区分と金融再生法に基づく開示債権

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	引当率	引当額	保全率
破綻先 16億円	破産更生等債権 99億円	無担保部分の 100.00%	9億円	100.00%
実質破綻先 83億円				
破綻懸念先 419億円	危険債権 419億円	無担保部分の 66.52%	177億円	78.74%
要管理先 335億円	要管理債権 235億円	無担保部分の 14.19%	34億円	37.55%
その他要注意先 1,246億円		債権額の1.04%	12億円	
正常先 8,606億円	正常債権 9,952億円	債権額の0.09%	8億円	
合計10,708億円	合計10,708億円	合計	243億円	

破綻懸念先以下の保全率
82.83%

開示債権額
755億円

開示債権の保全率
68.45%

(注1) 表上の値は各項目とも切り捨て表示です。
(注2) 平成18年9月末現在。

引当・保全率の考え方

破綻先・実質破綻先の債権
担保、保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当しています。

破綻懸念先の債権
過去の貸倒実績率に基づいて個別債務者ごとに予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上しています。

要管理先・その他要注意先・正常先の債権
過去の貸倒実績率に基づき、要管理先の債権で3年、その他要注意先および正常先の債権で1年の予想損失額を見積もり、一般貸倒引当金として計上しています。

保全率
担保・保証等および貸倒引当金で債権額の何%をカバーしているかを表します。

琉球銀行は、資産の健全化は経営の最重要課題であると認識し、不良債権の早期処理、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでまいりました。二〇〇六年度上期においては、提携先の事業再生ファンドの活用等により、金融再生法に基づく開示債権額は着実に減少しました。

当行は、地域金融機関として地域経済との共生に重点を置きながら、適切に地域リスクを取りつつ、お客様と共に諸課題の解決に取り組む問題解決型金融業を目指してまいります。例えば、自己査定の債務者区分でいえば、破綻懸念先や要注意先のほとんどは事業を継続しており、業績の回復や延滞解消があれば正常先に戻る可

資産

お取引先の経営改善支援、資産の健全化に積極的です

自己査定債務者区分と金融再生法開示債権の定義

自己査定の破綻先・実質破綻先 = 金融再生法の破産更生等債権

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者の債権、およびそれと同等の状態にある債務者の債権です。

自己査定の破綻懸念先 = 金融再生法の危険債権

現状では事業を継続しているが、赤字決算などにより実質債務超過の状況に陥っており、業績が著しく低調で貸出金が延滞状態にあるなど、今後、経営破綻に陥る可能性が認められる債務者の債権です。

自己査定の要管理先 > 金融再生法の要管理債権

自己査定の要管理先

債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権を有する債務者です。

金融再生法の要管理債権

債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権です。

自己査定は債務者ベース、金融再生法は債権ベースであるため、一般的に、自己査定の要管理先の査定額が金融再生法の要管理債権より大きくなります。例えば、一人の債務者で2件の貸出があり、1件は当初約定通り順調に返済されているが、もう1件は債務者支援の目的で貸出条件が変更されている場合、自己査定では2件の貸出が要管理先に区分されているのに対し、金融再生法では、貸出条件を変更した貸出だけが要管理債権として区分されます。

自己査定:その他要注意先

貸出条件に問題のある債務者、3カ月未満の延滞者、財務内容に問題のある債務者などです。

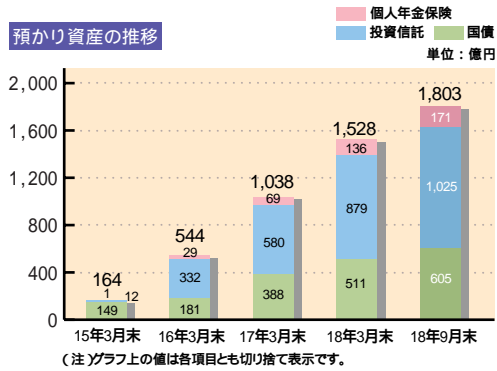
能力が十分にありません。当行は、こうした経営改善に取り組んでいるお取引先企業のご要望に対して、経営改善に向けた助言、「経営改善計画」策定の支援などに積極的に取り組むことで、県内のお取引先企業の事業再生ならびに当行の資産健全化を図ってまいります。

二〇〇六年度上期については、二百七十三先の経営改善支援に取り組み、うち十三先で債務者区分の良化を図ることができました。当行は引き続き経営改善支援の取り組みを強化し、県内の中小企業の事業再生ならびに当行の資産健全化を図ってまいります。

預かり資産

ニーズにあった商品提供により順調に増加

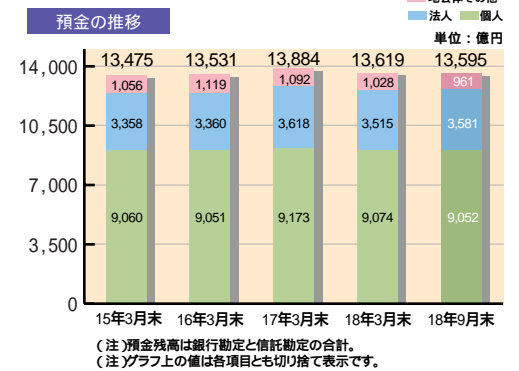
預かり資産(投資信託、国債、個人年金保険)の期末残高は、多様化・高度化するお客様のニーズに合った資産運用の提案に努めたことにより、投資信託や国債の販売が順調に伸び、前期末比275億円増加の1,803億円となりました。



預金残高

預金は預かり資産へのシフトで減少

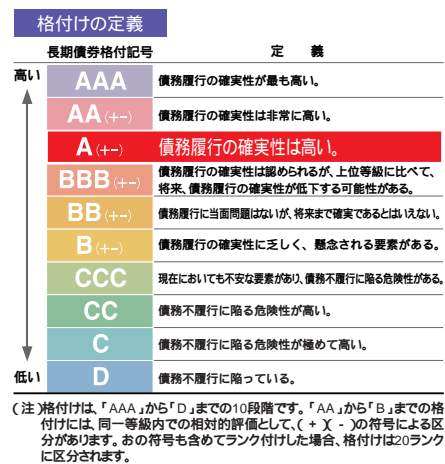
預金の期末残高は、投資信託等の預かり資産販売の推進により預け替えが進み、前期比24億円減少して1兆3,595億円となりました。なお、預金と預かり資産の合計額では、前期末比251億円増加の1兆5,398億円となりました。



格付け

格付けは「A-」(シングルAマイナス)

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定どおり履行される確実性の度合いを公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。当行は日本格付研究所の格付け(注)を取得しており、20ランク中上位から7番目となる「A-」(シングルAマイナス)の良好な評価を得ています。

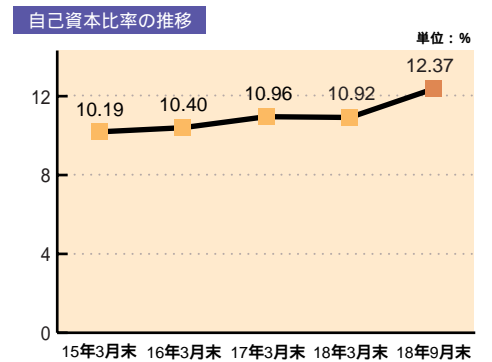


自己資本比率

劣後社債発行で自己資本比率は上昇

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、企業の利益や資本金などが貸出金などの資産規模に比べてどの程度充実しているかを表します。この比率は、国内のみで営業している銀行は4%(国内基準)以上、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上が必要です。当行は平成18年6月に劣後社債を100億円発行したことなどにより、自己資本比率は、期末時点で前期比1.45ポイント上昇の12.37%となりました。

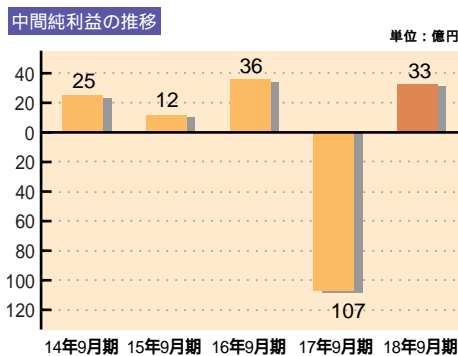
なお、平成18年10月に第二種優先株式200億円の発行、公的資金の一部返済(買受価格405億円、返済簿価340億円)を実施したことから、19年3月末の自己資本比率は10%程度になる見通しです。



経常利益・中間純利益

不良債権処理額の大幅減で黒字回復

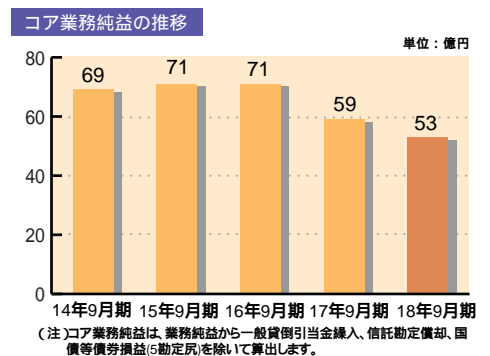
経常利益は、不良債権処理額が大幅に減少したこと、前年の178億円の損失計上から、43億円の黒字に転換しました。中間純利益も同様に、前年同期の107億円の損失計上から、33億円の黒字に転換しました。



コア業務純益

貸出金利回りの低下などから減少

コア業務純益^(注)は、預金や貸出金、為替業務などであげた利益(業務純益)から一時的な変動要因を除いた、銀行の本来業務での収益力を表す指標で、一般企業の営業利益に相当する概念です。今期のコア業務純益は、有価証券利息配当金は増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、前期同期を6億円下回る53億円となりました。



平成18年度業績予想

当期純利益55億円を予想

平成18年度の業績については、経営計画の諸施策に全力で取り組むことにより、55億円の当期純利益を予想しています。

平成18年度業績予想			
	18年度予想	17年度実績	増減額
経常収益	385	508	123
経常利益	85	16	69
当期純利益	55	13	42

経費

経費は安定的に推移

人件費は行員数の減少などから前年同期比1億円の減少、物件費は平成18年1月の基幹コンピューターの共同版システム移行に伴う投資の増加などから、前年同期比3億円増加しました。経費全体では前年同期比1億円増加の101億円となりました。

